

【ポスター発表】

認知症高齢者を支える家族介護者のサービス利用と心理的変容

—家族介護者の心理的ステップに着目して—

○ 立教大学大学院 任 賢宰 (7849)

キーワード：認知症高齢者、家族介護者、利用サービス

1. 研究目的

認知症の介護者は、他の身体疾患の介護者とは違い、認知症の症状による記憶障害や行動と心理状況（Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia：BPSD）によって、認知症を心理的に受容しきれず、常に葛藤状況に置かれて心理的にバランスを崩す経験をしている。介護過程で経験する様々な状況から生じる介護ストレスや介護負担を感が、介護者自身はもちろん要介護者にまで、悪影響を与えるという報告もある。介護保険制度は、従来の家族のみによる在宅介護から、高齢者の状態に合わせて公的に認定された社会的援助を選択できる機会を創り出し、介護を要する高齢者や家族介護者が標準化されたサービスを利用できるようになった。

しかし、現在の介護保険制度は、要介護者本人に給付する保険であるため、通所介護や短期入所といったレスパイトの色彩の濃いサービスも、基本的には本人に対するものであって、家族介護者に焦点化した支援とは言い難い。しかもそれらは、身体的な解放が優先されており、介護をしていくうえでの心理的支援は二次的になっているといえる。家族介護者が認知症高齢者を介護していくうえで、認知症という「病」を理解し受容できるようになるまで、心理的変容を基盤とする心理・情緒面の支援が重要であることから、心理的変容に焦点を当てて、家族介護者の支援を考える必要がある。

そこで、本研究は、認知症高齢者を支える家族の介護過程で生じる心理的変容を念頭に入れて、心理的変容に影響を与える利用サービスを析出するため、当事者である家族介護者の主観的観点と専門職の客観的観点の双方から、家族介護者の心理的ステップを切口に、家族介護者のサービスの利用状況と心理的変容を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

本研究は、心理的変容に焦点を当てて、家族介護者の支援を考える。調査対象は、A 社会福祉法人の在宅サービスを利用している家族介護者 361 人と、専門職のケアマネジャー（以下、専門職と記述）17 人—担当している高齢者 454 人—とした。調査票は、自記式無記名調査用紙を用いて、2012 年 6 月 25 日を期限に郵送配布し、A 社会福祉法人宛に返送・回収してもらい、調査者が受け取る方法を用いた。調査内容は、基本属性のほか、杉山(2007)による介護者の心理的ステップを切口として、サービスを利用した時期の心理的ステップと、サービスの利用状況について尋ね、分析を試みた。

3. 倫理的配慮

調査の実施にあたっては、その趣旨を委託先の社会福祉法人の代表に説明し許諾を得た後、調査委員会を設けて調査票の修正を行い、発送・回収の協力を得た。また、調査の結果は、個人を特定したデータの分析を行わず統計処理を目的としていることとプライバシーの保護について、文書を用いて説明を行い、返送があったものについて同意を得たものとした。

4. 研究結果

1) 家族介護者への結果—家族介護者は、女性 73.5%、男性 27.5%、平均年齢は 65.28 (SD12.59) 歳で、平均介護年数は 5.79 (SD5.31) 年、一日平均介護時間は 9.04 (SD7.31) 時間であった。被介護者は、女性 70.3%、男性 29.7%で、平均年齢 85.02 (SD7.12) 歳であった。サービスの利用状況は、通所型サービスの利用率が最も高く、次に訪問型、短期入所の順に利用率が高い結果であった。サービスを利用し始めた時期は、心理的ステップ 4 > 心理的ステップ 2 > 心理的ステップ 1 > 心理的ステップ 3 の順に多い結果で、利用し始めたサービスは、全ての心理的ステップで通所型サービスが多く、効果があったサービスも 4 つの心理的ステップ全てで通所型サービスという結果であった。

2) 専門職への調査結果—専門職は、女性 76.5%、男性 23.5%、平均年齢は 47.35 (SD9.29) 歳であった。担当している認知症高齢者は、女性 70.3%、男性 29.7%で、平均年齢 82.14 (SD9.39) 歳であった。サービスの利用状況は、通所型サービスの利用率が高く、次に訪問型サービスの利用率が高い結果であった。サービスを利用し始めた時期は、心理的ステップ 1 > 心理的ステップ 3 > 心理的ステップ 2 > 心理的ステップ 4 の順に多く、利用し始めたサービスは、全ての心理的ステップで通所型サービスの回答が多く、効果があったサービスも全ての心理的ステップで通所型サービスという結果であった。

5. 考察

認知症高齢者を支える家族介護者のサービスの利用状況を、被介護者の続柄及び家族構成と要介護度からみたところ、利用が多くて効果があったサービスは通所型サービスで、訪問型サービスと短期入所の利用率も高い結果であった。要介護度別のサービス利用は、要介護 1、要介護 2、要介護 3 によるサービス利用が家族介護者と専門職ともに 7 割を上回っていた。また、サービスの利用状況は、介護を始めてから 1 年以内の時期にサービスを利用し始めた家族介護者が多く、5 年以下の時期に心理的ステップ 4 に至る家族介護者が多いことが明らかになった。

認知症高齢者を支える家族介護者が、介護過程の中で心理的に認知症という病を受け入れて <受容> に至るための介入時期として、認知症診断後 1 年以内の時期が望ましいということが分かった。また、介入内容は、最も利用が多かった通所型サービスを主とし、短期入所と訪問型サービスを適切に組み合わせることが有効と思われる。このような介入時期と介入内容による支援は、バランスのよい心理的変容を促し、介護を理解・受容できるようになる役割をはたすといえる。